

# 一般質問

○大震災への対応について  
○土地開発公社のあり方について



おのぶきのぶ 小野 幸宣

**質問** この度の東日本大震災と大津波、更には原発事故による深刻な放射能漏れが続いております。あるエコノミストは「3・11は近代の終わりを告げる」「脱原発、脱危険社会の推進が急務である」と示しております。国づくり、地域づくりのあり方が問われておりますが市政の方針を伺います。

**市長** 23年度から当市は、協働のまちづくり、自助、共助、公助を持った強いまちづくりに転換して行く方針を示して参りました。地域の特性を生かし力を合せ活性化するまちづくりが21世紀に求められていると思います。

**質問** 被災住宅の固定資産税減免について伺います。

**市長** 半壊以上の判定を受けた方に対し、被災程度により割合が変わりますが、減免申請手続きを進めるようお知らせします。

**質問** 全半壊家屋の解体、撤去や瓦礫処理費用の当市負担について

伺います。

**市長** 市で行うべく検討しております。既に個人で実施した場合も同様の取り扱いをするよう考えております。

**質問** 小谷木橋復旧について伺います。

**市長** お盆前の供与開始を目指して鋭意努力しております。

**質問** 奥州市土地開発公社の課題をどう進めるか伺います。

**市長** 本年度中に方向性を示し、第三セクター債（赤字債）による借入金の一括返済を考えております。

現在の96億円を極力減らし長期の返済計画を立て、財政計画に必ず



一般家庭から出された瓦礫を受け入れる  
前沢区一般廃棄物最終処分場

ず返済可能なスキームを作り北上市同様に作業を進めていきたいと考えております。

**\*8 第三セクター債：第三セクター等の抜本的な改革に必要な経費の財源に充てる地方債の特例規定を設けたもの。（平成21年度から平成25年度）**  
対象経費は、土地開発公社及び地方道路公社の解散又は不採算事業の廃止を行う場合に必要となる地方公共団体が債務保証等を行っている公社借入金の償還に要する経費。

○行財政改革について  
○健康おうしゅう21プランについて



おち たか 菊地 孝男

**質問** 積極的な行革を進める観点から地区センターの業務を各地区振興会に委ねること、公立保育所・幼稚園の民間委託について伺います。そして、議員報酬と人事院勧告に横並びで決定されてきた職員給与の2割削減を提案します。

**市長** 地区センターの運営については、各地域に委ねる方向で進めていますが、地域の実情にに応じて時間をかけて対応していきたいと考えています。公立保育所等の民

間委託についても同様で、保育環境・教育環境の整備を進めるなかで、子育てⅡ「まちづくり」として推進していきたいと考えております。職員給与については、市民の皆さんに理解していただける素地をつくるのが最も重要であり、調査・検討を重ねて参ります。議員報酬の引き下げについては、合併直後から議員報酬を1割カットしており、人口が10万人を超える規模の自治体と比べると最も下位にあります。議員皆さんの協議で提案いただき、それをもとに報酬審議会に委ねたいと思います。

**質問** 高齢社会の今、健康寿命が大きなテーマとなっていますが、奥州市が目指す健康づくりの未来像を掲げた「健康おうしゅう21プラン」の推進こそが、健康保険税の抑制にもつながるものと考えますがその周知と方策を伺います。

**市長** 策定の内容は、十分しっかりとしたものです。その告知等については、まだ十分とは言えない状況です。周知徹底を図ることにより、市民一人ひとりが健康づくりに積極的に取り組むことができるよう、その環境整備に努めて参ります。当面は、既存の体育施設や健康づくりの施設を十分に活用して、それぞれの地域で展開さ